

繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)の運用状況

繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)
追加型投信／海外／株式

2017年5月23日

2016年11月に行われた前回の石油輸出国機構（OPEC）の総会では、原油減産の期限が2017年6月までと定められました。しかし、5月に入ってから、減産の期間が延長されるとの見方が浮上したことを受けて、原油価格は上昇に転じています。

今回のレポートでは、エネルギー関連企業の足元の業績動向と、産油国の協調減産を巡る動向についてお伝えいたします。

米国エネルギー関連企業の業績は改善傾向

4月から5月にかけてエネルギー企業の2017年1-3月期業績が発表されました。2016年以降の原油価格の反発とともに、エネルギー企業の業績は最悪期を脱し、今年以降の増収・黒字化を見込む動きが出始めています。

エネルギー企業の業績見通しの動向を見ると、昨年後半より多くのエネルギー企業において業績見通しが上方修正される傾向が強まりました。しかし、足元においては上方修正が一服し、企業ごとに跛行色が強まる動きになっています。業績動向が異なる要因として、採算性の高い優良な油田の有無が業績の格差につながっていることや、一部のシェールオイル企業において人手不足が生じた結果、思うように増産が進んでいないことなどが考えられます。

S&P500種指数に採用されている
エネルギー企業の決算動向
(2017年5月18日現在)

	2017年 1-3月期	2017年 4-6月期	2017年 7-9月期	2017年 10-12月期
売上高 (前年同期比)	+32.8%	+20.1%	+26.6%	+15.6%
1株当たり利益 (前年同期比)	黒字転換	+351.0%	+172.9%	+133.9%

※2017年1-3月期は実績、2017年4-6月期以降は予想
(出所) Bloombergデータより 岡三アセットマネジメント作成

OPECと一部非加盟国は原油の協調減産を延長へ

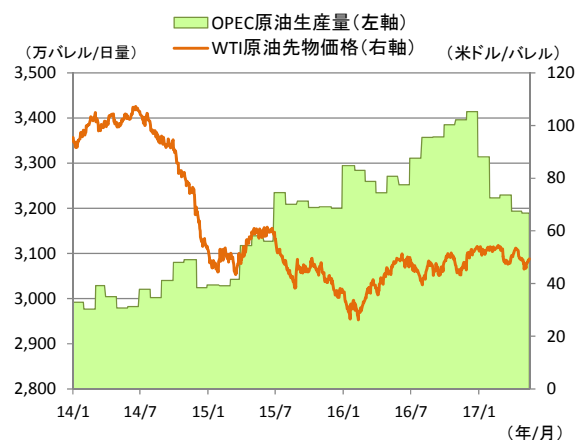
サウジアラビアとロシアのエネルギー担当相は5月15日の共同記者会見において、OPEC加盟国と一部非加盟国による協調減産を2018年3月末まで延長することで合意したと明らかにしました。

会見後発表された共同声明によると、世界の原油在庫が過去5年間の平均水準に低下するまであらゆる措置をとることで両国が合意し、他の産油国からも減産延長への賛同が得られる見通しとのことです。

OPEC加盟国と減産に参加している非加盟国は、5月25日にウィーンで開催されるOPEC定例総会において、減産延長を正式に決定すると見られます。

足元においては、一部のシェールオイル企業による増産の動きが見られるものの、原油需給は比較的に引き締まった状態が続くと見られることから、当面の原油価格は底堅い値動きが予想されます。

OPEC加盟国の原油生産量と
原油先物価格の推移
(2014年1月2日～2017年5月18日)



(出所) Bloombergデータより 岡三アセットマネジメント作成

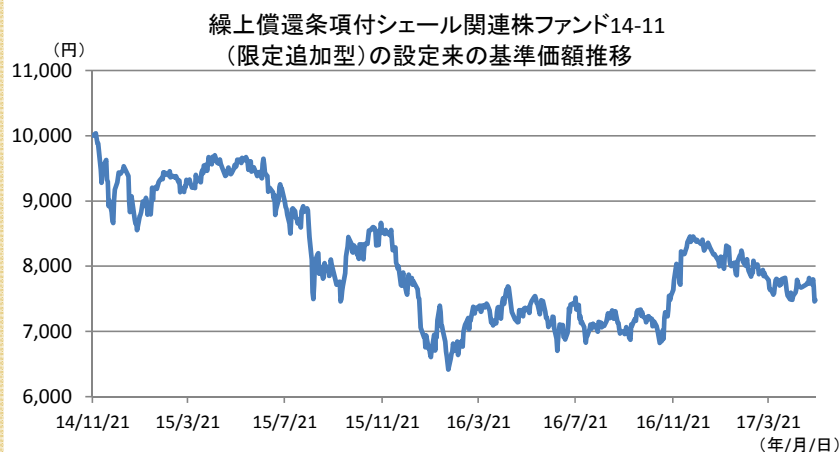
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11（限定追加型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2017年5月19日）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
※組入比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。
※分配金は1万口当たり、税引前です。

ファンドデータ（5月19日現在）	
基準価額(円)	7,480
残存元本(百万口)	1,366
純資産(百万円)	1,022
組入比率(%)	92.9%
現金比率(%)	7.1%
組入銘柄数	53

過去の分配金の推移	
2015年1月9日	0円
2015年4月9日	0円
2015年7月9日	0円
2015年10月9日	0円
2016年1月12日	0円
2016年4月11日	0円
2016年7月11日	0円
2016年10月11日	0円
2017年1月10日	0円
2017年4月10日	0円

■ 足元の運用経過について

2017年4月の運用に関しては、中旬にかけては弱含みの展開が想定されたため、公益株を買増した一方、探査・掘削株のウェイトを引き下げて組入比率を低位に抑制した運用を行いました。下旬以降はフランス大統領選挙第1回投票後に先行き不透明感が一旦後退したと判断し、化学株や素材株のウェイトを引き上げました。5月以降は、シェール関連の探査・掘削株に関しては、2017年1-3月期業績発表の内容を踏まえて入替売買により好業績銘柄へのシフトを行いました。一方、建設資材等の素材株については、業績見通し上方修正の動きが弱まりつつあると判断し、ウェイトを引き下げました。

2017年5月19日現在、繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)の実質組入比率は92.9%、組入銘柄数は53銘柄となっています。

■ 当面の運用方針について

当面の運用につきましては、シェール関連の探査・掘削株に関しては、足元において原油価格に下げ止まりの兆候が出ていると判断し、引き続き好業績銘柄の選別を強化する方針です。また、米国金利の先高感が後退していると考えられることから、金利負担の軽減が業績改善につながると予想される公益株のウェイトを引き上げます。建設資材等の素材株については、株価上昇の動きが一服したと判断し、ウェイトをさらに引き下げる方針です。

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11（限定追加型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)
追加型投信／海外／株式

繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国、カナダおよびメキシコの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドの購入申込期間は、平成26年10月20日から平成26年12月19日までです。平成26年12月20日以降、購入申込みはできません。
- 分配金込基準価額12,000円は、繰上償還が決定される水準です。基準価額および償還価額に設定来の分配金累計額を加算した額が12,000円以上となることを示唆または保証するものではありません。組入株式の売却が完了するまでの株価変動、為替変動や費用負担等で分配金込基準価額は変動するため、分配金込みの償還価額（「償還価額(1万口当たり)」に「設定来の分配金(1万口当たり、税引前)累計額」を加算した額）が12,000円を下回る場合があります。分配金込基準価額が12,000円以上となってから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）※詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
[第1期～第4期] 純資産総額×年率1.89%（税抜1.75%）
[第5期以降] 純資産総額×年率1.512%（税抜1.4%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産で負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
(登録金融機関)					
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			

※当ファンドは限定追加型となっており、2014年12月20日以降、購入申し込みはできません。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)